



# 第41回会合における構成員からのご質問 (追加質問回答等)

---

2023年4月13日  
事務局

## 生貝構成員

- 質問先：ヤフー株式会社/LINE株式会社
- 質問内容：ガイドラインや利用契約の中で、偽情報に関する条項を入れて必要な削除も行っているとのことでしたが、削除をされた人、アカウントなどに対して、削除がされたこと、その情報が偽情報だと判定されたから削除されたのだといったような理由の通知は行っているのかどうか教えていただきたい。

## ヤフー株式会社回答

- 知恵袋においては、投稿の削除を実施した際に、ユーザーに対し違反の種類ごとに一定の削除理由を通知しております。投稿内容に偽情報が含まれていることが削除理由である場合には、投稿内容が法令違反に当たる場合等と同様に「不適切な情報を含んでいる」として通知されます。なお、その他の類型としては、例えば、個人情報を含んでいる、同じ内容の回答を繰り返しているといったものが含まれます。また、ユーザーは、上記削除理由通知について、アカウントにログイン後、「My 知恵袋」というマイページを閲覧することで、確認することができるようになっております

## LINE株式会社回答

- LINEオープンチャットにおいては、機械的なチェックで違反投稿（画像や動画）を検知して非表示にされた場合、当該トークルームにポリシーに違反している可能性があるため削除された旨のメッセージを自動表示しておりますが、人の目によるチェックで非表示にした場合には削除された旨及び理由の通知は行っておりません。



**崎村構成員**

- 質問先：Google LLC
- 質問内容：フィルターバブルが問題になっているところ、ターゲティング広告などに関するモニタリング等の実施など、透明性の確保をどのように捉えているか教えていただきたい。

**Google LLC**



**寺田構成員**

- 質問先：Google LLC
- 質問内容：検索結果の評価のガイドラインについて、日本語の資料または英語の資料などをいただきたい。

**Google LLC**

## 山本構成員

- 質問先：ヤフー株式会社/LINE株式会社/Google LLC/Meta Platforms, Inc./Twitter, Inc.
- 質問内容：（１）偽情報の組織的拡散など、外国勢力による選挙介入に対して、政府と連携をとっているか。（２）とっているとすれば、どのような連携ないし協力体制をとっているか。また、その透明性をどのように確保しているのか。

## ヤフー株式会社

- 質問 1 及び質問 2：現時点において、外国勢力による選挙工作に関して政府と具体的な連携を行っていない。なお、偽情報の拡散対策に関しては、各種の場面を想定しつつ現状の把握と有効な対策について情報収集を行っており、政府関係者等とも適宜意見交換を行っているほか、親会社であるZホールディングス株式会社において開催している「デジタル時代における民主主義を考える有識者会議」においても議論を行っている。

## LINE株式会社

- 質問 1 及び質問 2：現時点においては、外国勢力による選挙介入に対して政府と連携した取組みは実施しておりません。



## 山本構成員

- 質問先：ヤフー株式会社/LINE株式会社/Google LLC/Meta Platforms, Inc./Twitter, Inc.
- 質問内容：（１）偽情報の組織的拡散など、外国勢力による選挙介入に対して、政府と連携をとっているか。（２）とっているとすれば、どのような連携ないし協力体制をとっているか。また、その透明性をどのように確保しているのか。

## Google LLC

- 質問 1 :
- 質問 2 :

## 山本構成員

- 質問先：ヤフー株式会社/LINE株式会社/Google LLC/Meta Platforms, Inc./Twitter, Inc.
- 質問内容：（１）偽情報の組織的拡散など、外国勢力による選挙介入に対して、政府と連携をとっているか。（２）とっているとすれば、どのような連携ないし協力体制をとっているか。また、その透明性をどのように確保しているのか。

## Meta Platforms, Inc.

- 質問 1：政府機関を含む誰もが、弊社のポリシーに違反していると思われるアカウントやコンテンツについて、弊社に連絡・通報することができます。とりわけ、選挙期間中において、弊社は、さまざまなステークホルダーと協力し、disinformationやmisinformationと闘うためのポリシーや、選挙のインテグリティを促進するための活動が可能な限り効果的であることを確保するために努力をしています。
- 弊社は、さまざまな方法で、グローバルな取り組みについて透明性を提供しています。例えば、
  - 敵対的脅威に関するレポート（四半期ごと） - 2022年第4四半期の例は以下のとおり。  
<https://about.fb.com/news/tag/coordinated-inauthentic-behavior/>
  - コミュニティ規定施行レポート - 偽アカウント削除の例は以下のとおり。  
<https://transparency.fb.com/data/community-standards-enforcement/fake-accounts/facebook/>
  - 日本法に基づくコンテンツに対する措置については以下のとおり。  
<https://transparency.fb.com/data/content-restrictions/country/JP/>
  - 利用者情報に対する政府からの要求に関する報告書 - 最新の四半期報告書は以下のとおりです。  
<https://transparency.fb.com/data/government-data-requests/>
- 弊社が業界規範に参加している特定の国では、これらの規範を遵守する一環として、透明性レポートを発行しており、当該国におけるdisinformationやmisinformationと闘うための取り組み及び協業するパートナーについても詳しく説明しています。
  - オーストラリアのdisinformationやmisinformationに係る規範に基づく弊社の年次透明性報告書  
<https://australia.fb.com/metas-annual-transparency-report-on-australias-disinformation-and-misinformation-industry-code/>
  - オンラインの安全と弊害に関するアオテアロア・ニュージーランド行動規範に係る弊社のベースラインレポート  
[https://nztech.org.nz/wp-content/uploads/sites/8/2022/12/Meta\\_Baseline-Report\\_New-Zealand-Code-of-Practice-for-Online-Safety-and-Harms\\_2022.pdf](https://nztech.org.nz/wp-content/uploads/sites/8/2022/12/Meta_Baseline-Report_New-Zealand-Code-of-Practice-for-Online-Safety-and-Harms_2022.pdf)
  - Facebook Election報告書（台湾における選挙のインテグリティ確保の取り組みについて）  
<https://www.tca.org.tw/files/Facebook%20Taiwan%20Election%20Report%20ENG.pdf>

## 山本構成員

- 質問先：ヤフー株式会社/LINE株式会社/Google LLC/Meta Platforms, Inc./Twitter, Inc.
- 質問内容：（１）偽情報の組織的拡散など、外国勢力による選挙介入に対して、政府と連携をとっているか。（２）とっているとすれば、どのような連携ないし協力体制をとっているか。また、その透明性をどのように確保しているのか。

## Meta Platforms, Inc.（続き）

- また、アジア太平洋地域のいくつかの政府とは、ソーシャルメディアやその他のデジタルサービス企業との選挙管理に関する取り決めを中心に、選挙のインテグリティに関して約束を交わしています。
  - オーストラリア・ニュージーランド選挙管理委員会 オンラインプラットフォームとの意向表明（弊社は2023年1月に署名済み）  
<https://www.ecanz.gov.au/news-and-media/publication-australian-statement-intent-online-platform>
- 質問2：前述のとおり、弊社は各国政府と協力しており、これらの関与、協力、約束については、上記で概説しております。また、弊社は、透明性を提供するために以下のとおり取り組んでいます。
  - どのようなコンテンツが有権者の妨害にあたるかなどについて、ポリシーを掲げる  
<https://transparency.fb.com/en-gb/policies/community-standards/misinformation/>
  - 四半期ごとにコミュニティ規定施行レポートの公開  
<https://transparency.fb.com/data/community-standards-enforcement/>
  - 上記のような積極的な業界規範に対応した国別透明性レポートの提供
  - その他、選挙に関連する取組について情報の公開  
<https://about.meta.com/actions/preparing-for-elections-on-facebook/>



**山本構成員**

- 質問先：ヤフー株式会社/LINE株式会社/Google LLC/Meta Platforms, Inc./Twitter, Inc.
- 質問内容：（１）偽情報の組織的拡散など、外国勢力による選挙介入に対して、政府と連携をとっているか。（２）とっているとすれば、どのような連携ないし協力体制をとっているか。また、その透明性をどのように確保しているのか。

**Twitter, Inc.**

- 質問 1 :
- 質問 2 :

## 山本構成員

- 質問先：Google LLC
- 質問内容：組織的に拡散するようなフェイクニュースに対しては、政府と連携したり、情報共有したりしながらその対策を講じていくことが重要かと思いますが、その反面で、政府と民間プラットフォームとの連携は、プライバシー等々の問題を生じさせるようにも思います。そういう意味で、あるべきプラットフォームと政府との連携の在り方のようなものがあれば教えていただきたいと思います。それから、そういったものの透明性をどういうふうに確保していくのか、というところでお考えがあればお聞かせいただきたい。

## Google LLC